

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法または旧定額法
- ・無形固定資産一定額法
- ・リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー退職金共済制度に加入しているため計上なし
- ・賞与引当金 ー 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機関の実施する社会福祉施設職員等退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳書

当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳書

当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。

(6) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

和田福祉会（社会福祉事業）

「法人本部拠点区分」

「認定こども園わだ拠点区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	286,242,514	19,554,000	14,188,381	291,608,133
減価償却累計額	0	14,188,381	14,188,381	0
合 計	286,242,514	5,365,619	0	291,608,133

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

・担保に供されている資産は以下のとおり

丹波ひかみ農協 山南支店

定期預金 口座番号 91134738 金額 3,500,000円

定期預金 口座番号 91134750 金額 12,300,000円

合計 15,800,000円

・担保している債務の種類及び金額は以下のとおり

設備資金借入金 金額 12,294,200円

合計 12,294,200円

(1年以内返済予定額を含む)

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	376,325,829	84,717,696	291,608,133
小 計	376,325,829	84,717,696	291,608,133
その他の固定資産			
構築物	52,886,589	30,388,413	22,498,176
車輛運搬具	12,401,271	7,028,900	5,372,371
器具及び備品	18,817,079	12,438,246	6,378,833
小 計	84,104,939	49,855,559	34,249,380
合 計	460,430,768	134,573,255	325,857,513

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	58,450	0	58,450
未収補助金	1,705,600	0	1,705,600
合 計	1,764,050	0	1,764,050

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

丹波ひかみ農協定期預金が施設の借入金の担保に供されている。